



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福
コード番号 6653 URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 添田 英俊
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営統括本部長（氏名） 田中 勉（TEL）092-473-8831
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	14,415	1.3	1,338	32.1	1,529	17.8	976	15.6
2024年12月期中間期	14,237	13.4	1,013	20.2	1,297	36.7	844	36.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,100百万円（△20.0％） 2024年12月期中間期 1,376百万円（ 45.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	72.33	—
2024年12月期中間期	69.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	27,933	16,749	60.0
2024年12月期	30,331	15,882	52.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 16,749百万円 2024年12月期 15,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年12月期	—	25.00			
2025年12月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	33,000	13.4	2,600	29.0	3,000	27.2	1,950	26.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	13,908,595株	2024年12月期	13,908,595株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	383,068株	2024年12月期	415,155株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	13,502,585株	2024年12月期中間期	12,172,547株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、資源・エネルギー価格の高騰や米国による相互関税策の影響によって、経済の不確実性が強まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、電力部門において、発電所・変電所向けの装置や情報制御分野、環境エネルギー部門において、国内公共分野が堅調に推移したことにより、売上高は14,415百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

損益につきましては、電力部門や環境エネルギー部門の利益率が改善したことなどにより、営業利益は1,338百万円（前年同期比 32.1%増）、投資有価証券の売却などにより、経常利益は1,529百万円（同 17.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は976百万円（同 15.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、前第3四半期連結会計期間より報告セグメント等の変更を行っており、以下の前中間連結会計期間比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（電力部門）

発電・変電所向けの受配電・制御装置に加えて、情報制御分野においても、操作支援システムや遠隔監視システムなどのスマート保安システムが堅調に推移したことなどにより、売上高は4,220百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、原価低減の取組により、711百万円（同 12.4%増）となりました。

（環境エネルギー部門）

国内公共分野において、水処理設備向け監視制御システムの売上が増加したことや道路設備向け受配電システムも堅調に推移した結果、売上高は6,149百万円（前年同期比 7.4%増）となりました。また、セグメント利益は国内公共分野及びエネルギーソリューション分野において原価率が改善し、312百万円（同 559.0%増）となりました。

（情報部門）

港湾分野及び受託開発分野が堅調に推移したものの、ヘルスケア分野が低調であったため、売上高は761百万円（前年同期比 1.1%減）、セグメント利益は81百万円（同 20.9%減）となりました。

（サービス部門）

工場向けの電気設備関連が堅調だったものの、太陽光発電所向けの電気設備が減少し、売上高は2,099百万円（前年同期比 8.4%減）となりました。一方で、セグメント利益は利益率の改善により、44百万円（同 92.8%増）となりました。

（その他）

発電・変電所向け工事案件の工期延期などにより、売上高は1,185百万円（前年同期比 9.0%減）となりました。また、セグメント利益も電子制御機器関連製品の材料費高騰などにより189百万円（同 8.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,882百万円減少の17,178百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,728百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が6,472百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して484百万円増加の10,754百万円となりました。これは主に、その他の中に含まれるリース資産が300百万円、投資有価証券が時価の上昇等により208百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して3,478百万円減少の8,096百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,266百万円、短期借入金が1,659百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して213百万円増加の3,087百万円となりました。これは主に、長期借入金が114百万円減少した一方で、リース債務が302百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して867百万円増加の16,749百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により269百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益976百万円の計上により増加したことや、投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が114百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,728百万円増加し、6,888百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5,884百万円（前年同期は2,770百万円の獲得）となりました。これは、主に売上債権が6,451百万円減少したことによる収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は50百万円（前年同期は5百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が199百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が162百万円、投資有価証券の取得による支出が29百万円、及び無形固定資産の取得による支出が15百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,093百万円（前年同期は2,247百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の返済1,692百万円、長期借入金の返済114百万円、及び配当金269百万円の支払い等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績を踏まえ、2025年12月期の業績予想を以下のように修正しております。

修正の理由としましては、投資有価証券売却による営業外収益が発生したため前回発表予想に対し経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が増加する見通しであります。

通期の連結業績予想数値の修正(2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	33,000	2,600	2,850	1,850	133.01
今回修正予想(B)	33,000	2,600	3,000	1,950	140.20
増減額(B-A)	—	—	150	100	
増減率(%)	—	—	5.3%	5.4%	
(ご参考) 前期実績(2024年12月期)	29,099	2,016	2,359	1,536	124.21

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、2025年12月期の配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年7月31日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,168	6,896
受取手形、売掛金及び契約資産	13,781	7,309
商品及び製品	637	655
仕掛品	1,839	1,620
原材料	419	419
その他	230	291
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	20,060	17,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,234	4,142
その他(純額)	1,539	1,961
有形固定資産合計	5,773	6,103
無形固定資産	211	200
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131	4,340
その他	161	117
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,285	4,450
固定資産合計	10,270	10,754
資産合計	30,331	27,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,620	2,354
電子記録債務	1,579	1,258
短期借入金	2,162	503
未払法人税等	587	547
賞与引当金	-	643
工事損失引当金	22	113
その他	2,602	2,674
流動負債合計	11,574	8,096
固定負債		
長期借入金	552	437
退職給付に係る負債	1,625	1,629
その他	695	1,019
固定負債合計	2,873	3,087
負債合計	14,448	11,183

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323	3,323
資本剰余金	2,724	2,746
利益剰余金	8,116	8,822
自己株式	△193	△178
株主資本合計	13,970	14,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,896	2,010
為替換算調整勘定	△68	△59
退職給付に係る調整累計額	84	85
その他の包括利益累計額合計	1,912	2,036
純資産合計	15,882	16,749
負債純資産合計	30,331	27,933

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,237	14,415
売上原価	11,608	11,418
売上総利益	2,629	2,997
販売費及び一般管理費	1,615	1,659
営業利益	1,013	1,338
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	49	51
為替差益	28	-
投資有価証券売却益	-	179
固定資産売却益	218	-
その他	23	25
営業外収益合計	321	259
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	-	16
その他	24	38
営業外費用合計	37	69
経常利益	1,297	1,529
税金等調整前中間純利益	1,297	1,529
法人税、住民税及び事業税	315	533
法人税等調整額	136	18
法人税等合計	452	552
中間純利益	844	976
親会社株主に帰属する中間純利益	844	976

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	844	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	114
為替換算調整勘定	7	9
退職給付に係る調整額	46	0
その他の包括利益合計	531	124
中間包括利益	1,376	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,376	1,100

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,297	1,529
減価償却費	198	212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
受取利息及び受取配当金	△49	△54
支払利息	12	14
有形固定資産売却損益(△は益)	△218	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,928	6,451
棚卸資産の増減額(△は増加)	29	193
仕入債務の増減額(△は減少)	△872	△2,579
契約負債の増減額(△は減少)	99	973
その他	△266	△330
小計	3,101	6,416
利息及び配当金の受取額	49	54
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△367	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,770	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△208	△162
有形固定資産の売却による収入	220	-
無形固定資産の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の取得による支出	△3	△29
投資有価証券の売却による収入	4	199
その他	△2	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,885	△1,692
長期借入金の返済による支出	△114	△114
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△212	△269
リース債務の返済による支出	△34	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△2,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	547	3,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,248	3,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,796	6,888

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,178	1,132	283	710	4,304	726	5,030	—	5,030
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,965	4,595	486	1,575	8,623	576	9,199	—	9,199
顧客との契約から 生じる収益	4,143	5,727	769	2,285	12,927	1,303	14,230	—	14,230
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7	—	7
外部顧客への売上高	4,143	5,727	769	2,292	12,934	1,303	14,237	—	14,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	248	260	516	310	826	△826	—
計	4,143	5,735	1,018	2,552	13,450	1,613	15,063	△826	14,237
セグメント利益	632	47	103	22	806	206	1,013	—	1,013

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1,986	1,462	267	697	4,413	772	5,186	—	5,186
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,234	4,687	493	1,394	8,809	412	9,222	—	9,222
顧客との契約から 生じる収益	4,220	6,149	761	2,092	13,223	1,185	14,408	—	14,408
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7	—	7
外部顧客への売上高	4,220	6,149	761	2,099	13,230	1,185	14,415	—	14,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	252	284	543	199	742	△742	—
計	4,221	6,155	1,013	2,383	13,774	1,384	15,158	△742	14,415
セグメント利益	711	312	81	44	1,149	189	1,338	—	1,338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、組織変更に伴い従来「その他」に含まれていたパワーエレクトロニクス部門と当社の連結子会社であるトライテック(株)を「環境エネルギー部門」に移管しております。これに伴い、従来「その他」に含めていた当社の蓄電システム、インバータ製品に関する事業は「環境エネルギー部門」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の比較情報として開示した前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。